



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月31日

上場会社名 株式会社セリア 上場取引所 東
 コード番号 2782 URL http://www.seria-group.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 映治
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 小林 正典 TEL (0584) 89-8858
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	69,887	11.2	6,819	31.7	6,854	31.8	4,601	37.9
28年3月期第2四半期	62,862	9.1	5,178	6.0	5,202	4.5	3,335	8.4

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	121.35	—
28年3月期第2四半期	87.97	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	62,012	43,696	70.5	1,152.34
28年3月期	59,189	40,234	68.0	1,061.03

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 43,696百万円 28年3月期 40,234百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	143,500	9.6	14,100	17.3	14,100	16.9	9,700	22.0	255.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、[添付資料] P. 3 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料] P. 3 「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	29年3月期2Q	37,920,000株	28年3月期	37,920,000株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	121株	28年3月期	121株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	29年3月期2Q	37,919,879株	28年3月期2Q	37,919,879株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] P. 3 「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成28年11月11日 (金) に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	9
(1) 仕入及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、国内需要が底堅く推移する一方で、新興国経済の減速や円高の進行などから輸出や生産に鈍さが見られ、景気回復の動きは一層緩やかなものとなりました。先行きについては、当面、輸出、生産面に鈍さが残り、景気回復ペースは鈍化した状況が続くものと考えられます。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が続くもとの、消費者マインドが高まっていくことが期待されますが、個人消費の伸び悩みが継続するもとの、業界の垣根を越えた競争はし烈さを増しており、今後、企業の統合・淘汰が進んでいく可能性があります。

このような状況のなか当社は、「シェア倍増を見据えた体制づくり」をテーマとして、出店基盤のさらなる拡大のため、商業施設の活性化案件に積極的に関与するとともに、仕入先と有効なデータ活用事例を共有するなど、お客様需要にもとづくサプライチェーンの強化に取り組みました。また、2月に配送エリアを地域分割したことともない、複数倉庫での物流オペレーションの改善にも取り組みました。POSデータ分析による確実性の高い新商品の導入、欠品対策、持続的な成長の背骨となるブランディングも着実に進めております。

出退店につきましては、採算性を精査しつつ前向きに進め、当第2四半期累計期間において、出店が直営店67店舗、退店が直営店17店舗、F C店3店舗とほぼ計画どおりに進捗し、当四半期末の店舗数は、直営店1,315店、F C店55店の合計1,370店となりました。

直営既存店売上高につきましては、お買い上げ点数および来店客数が増加したことにより、見込みを上回り、前年同期比103.5%となりました。

主要経営指標につきましては、売上原価率は、想定以上の円高により仕入価格が抑制できたことなどにより57.4%と前年同期比0.4ポイント低下しました。また、販売費及び一般管理費については、既存店売上高が順調だったことを主因として売上高に対する比率が1.1ポイント低下したため、当第2四半期累計期間の売上高営業利益率は9.8%（前年同期8.2%）となりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は698億87百万円（前年同期比11.2%増）、営業利益は68億19百万円（前年同期比31.7%増）、経常利益は68億54百万円（前年同期比31.8%増）、四半期純利益は46億1百万円（前年同期比37.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前期末比28億22百万円増加し、620億12百万円となりました。流動資産は、現金及び預金が増加したことなどにより18億48百万円増加しました。固定資産は、新規出店に伴い有形固定資産が増加したことなどにより9億74百万円増加しました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債合計は、前期末比6億39百万円減少し、183億16百万円となりました。流動負債は、買掛金が減少したことなどにより6億9百万円減少しました。固定負債は、長期借入金が増加したことなどにより29百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前期末比34億62百万円増加し、436億96百万円となり、自己資本比率は前期末から2.5ポイント上昇し70.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、資金といいます。）の残高は、前期末に比べ11億83百万円増加し218億77百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比10億2百万円収入が増加し、49億45百万円のプラスとなりました。これは、税引前四半期純利益の計上68億16百万円、減価償却費12億63百万円及び預け金の減少額94百万円などにより資金が増加したことに対し、減少はたな卸資産の増加額8億5百万円及び法人税等の支払額23億31百万円などにとどまったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比3億61百万円支出が増加し、20億9百万円のマイナスとなりました。これは、新規出店に係る有形固定資産の取得による支出16億46百万円及び差入保証金の差入による支出4億64百万円などにより資金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比10百万円支出が増加し、17億50百万円のマイナスとなりました。これは、配当金の支払額11億37百万円及びリース債務の返済による支出3億59百万円などにより資金が減少したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年10月25日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ77百万円増加しております。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,487	22,671
売掛金	312	279
商品及び製品	12,365	13,171
前払費用	684	704
預け金	3,437	3,343
その他	603	569
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	38,892	40,740
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,691	7,502
その他(純額)	3,601	3,511
有形固定資産合計	10,292	11,014
無形固定資産	163	135
投資その他の資産		
敷金及び保証金	8,477	8,740
その他	1,517	1,536
貸倒引当金	△154	△154
投資その他の資産合計	9,840	10,121
固定資産合計	20,297	21,271
資産合計	59,189	62,012
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,210	6,946
1年内返済予定の長期借入金	433	295
未払費用	2,059	2,092
未払法人税等	2,498	2,502
賞与引当金	579	571
店舗閉鎖損失引当金	9	9
資産除去債務	35	40
その他	2,184	1,943
流動負債合計	15,011	14,402
固定負債		
長期借入金	460	345
退職給付引当金	190	214
役員退職慰労引当金	150	167
資産除去債務	1,367	1,452
その他	1,775	1,733
固定負債合計	3,943	3,913
負債合計	18,955	18,316

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,278	1,278
資本剰余金	1,419	1,419
利益剰余金	37,528	40,992
自己株式	△0	△0
株主資本合計	40,226	43,690
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
評価・換算差額等合計	7	6
純資産合計	40,234	43,696
負債純資産合計	59,189	62,012

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	62,862	69,887
売上原価	36,317	40,096
売上総利益	26,544	29,791
販売費及び一般管理費	21,365	22,971
営業利益	5,178	6,819
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	1	1
受取家賃	17	17
受取補償金	2	16
違約金収入	21	3
その他	6	8
営業外収益合計	55	51
営業外費用		
支払利息	14	10
店舗閉鎖損失引当金繰入額	10	—
その他	7	5
営業外費用合計	31	16
経常利益	5,202	6,854
特別損失		
減損損失	45	38
特別損失合計	45	38
税引前四半期純利益	5,157	6,816
法人税等	1,821	2,214
四半期純利益	3,335	4,601

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	5,157	6,816
減価償却費	1,245	1,263
貸倒引当金の増減額(△は減少)	79	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△10	△8
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	8	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	18	24
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	17
受取利息及び受取配当金	△7	△6
支払利息	14	10
減損損失	45	38
売上債権の増減額(△は増加)	22	33
預け金の増減額(△は増加)	△41	94
たな卸資産の増減額(△は増加)	△778	△805
仕入債務の増減額(△は減少)	542	△264
未払消費税等の増減額(△は減少)	△668	△33
その他	89	104
小計	5,734	7,285
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△14	△10
法人税等の支払額	△1,778	△2,331
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,943	4,945
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160	△60
定期預金の払戻による収入	260	60
有形固定資産の取得による支出	△1,386	△1,646
無形固定資産の取得による支出	△6	△3
差入保証金の差入による支出	△525	△464
差入保証金の回収による収入	241	207
その他	△71	△102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,647	△2,009
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△426	△253
配当金の支払額	△947	△1,137
リース債務の返済による支出	△365	△359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,739	△1,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	555	1,183
現金及び現金同等物の期首残高	16,327	20,693
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,882	21,877

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 仕入及び販売の状況

① 仕入実績

当第2四半期累計期間における仕入実績を商品区分別に示すと、次のとおりであります。

商品区分	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	39,618	111.1
菓子食品	1,290	90.5
その他	△5	—
合計	40,902	110.3

- (注) 1. 金額は、仕入価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他には、消耗品費への振替高等が含まれており、当期間はマイナスとなりました。

② 販売実績

当第2四半期累計期間における販売実績を商品区分別、事業部門別及び地域別に示すと、次のとおりであります。

a. 商品区分別売上高

商品区分	売上高(百万円)	前年同期比(%)
雑貨	68,158	111.8
菓子食品	1,677	90.5
その他	51	128.4
合計	69,887	111.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. その他には、店舗に設置した自動販売機等の手数料収入等が含まれております。

b. 事業部門別売上高

事業部門	売上高(百万円)	前年同期比(%)
直営売上高	67,988	111.6
F C 売上高	1,154	88.1
卸売等売上高	161	97.4
海外売上高	582	128.2
合計	69,887	111.2

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 地域別売上高
(直営売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	8,078	109.4	160	7	0
関東甲信越地方	21,046	114.5	363	20	5
東海北陸地方	15,707	105.3	346	17	4
関西地方	12,004	112.5	208	11	1
中国四国地方	4,495	127.2	87	7	1
九州沖縄地方	6,656	110.0	151	5	6
合計	67,988	111.6	1,315	67	17

(FC売上高)

地域別	売上高合計		店舗異動状況(店舗数)		
	金額(百万円)	前年同期比(%)	当第2四半期会計期間末店舗数	出店数	退店数
北海道東北地方	262	97.0	10	0	1
関東甲信越地方	63	92.1	9	0	0
東海北陸地方	235	88.4	13	0	2
関西地方	23	100.2	3	0	0
中国四国地方	46	25.8	4	0	0
九州沖縄地方	523	104.3	16	0	0
合計	1,154	88.1	55	0	3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 地域別の区分は次のとおりであります。

北海道東北地方……………北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県

関東甲信越地方……………茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県

東海北陸地方……………富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

関西地方……………滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

中国四国地方……………鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県

九州沖縄地方……………福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県